

未来のまちづくり推進特別委員会行政視察概要

1 観察月日 令和7年8月25日（月）～8月26日（火）

2 観察先及び観察事項

（1）福岡県

グローバルエコシステム形成の取組について

（2）一般財団法人九州オープンイノベーションセンター（福岡県福岡市）

産学官連携による革新的イノベーション創出の取組について

3 観察委員

委 員 熊 本 ちひろ

視察概要

1 視察先

福岡県

2 視察月日

8月25日（月）

3 対応者

ディレクター（挨拶・説明）

4 視察内容

（1）グローバルエコシステム形成の取組について

ア 事業内容について

（ア）資金調達支援と人材マッチングについて

令和7年5月に県として初めて開設したスタートアップ支援拠点グローバルコネクト福岡では、毎月第3木曜日にピッチイベントを開催している。スタートアップ企業が登壇し、自社のコンセプトやサービスについてプレゼンテーションを行うことで、投資家からの資金調達やビジネス機会の獲得を目指す機会を提供している。

（イ）人材支援について

スタートアップ企業や中小企業と高度経営人材とをマッチングさせることで、地元企業の発展を支援している。運営はパーソルテンプスタッフ株式会社に委託しており、高度経営人材には副業という形で紹介している。登録者数は700人以上おり、関東圏の登録者が多い。これまでの高度経営人材とのマッチング実績は約50件であり、資金調達に苦戦しているスタートアップ企業へ高度経営人材を紹介し、1か月で数千万円を調達した事例もある。紹介料は無料となっており、企業側が高度経営人材に支払う報酬は時間単価で約1万円、契約期間は原則3か月となっている。

（ウ）海外展開支援及び個別相談について

グローバルコネクト福岡は、県内の中小企業を支援し、アジアを中心とした海外展開を目指す県直轄機関の福岡アジアビジネスセンターの業務を一部引き継いでおり、個別の相談会を月に7～8回開催している。海外支援アドバイザー約50名が登録されてお

り、伴走支援を行っている。相談内容としては、小売業者が海外に輸出する際の海外店舗への商品取扱相談がほとんどである。実際に海外店舗のバイヤーを福岡県に呼び込み、対面で商談をするという支援を年に4回実施している。

イ グローバルコネクト福岡が目指すところ

福岡県でもスタートアップ・エコシステムは一定程度根付いているが、福岡県から世界に挑戦し、活躍する企業を連続して創出するため、既存のエコシステムをさらに成長させていくことが役割である。

ウ 質疑概要

Q 事業予算はどのくらいか。

A グローバルコネクト福岡と福岡県スタートアップ推進課の事業を合わせて約1億円であり、一部国の予算も含まれている。県単体の予算は、約6～7千万円である。

Q 本事業による福岡県、グローバルコネクト福岡のメリットとしてはどのようなものが挙げられるか。

A 地域に企業を呼び込むことで、法人税が増加するとともに、地域に雇用が生まれ、県内経済の活性化につながると考えている。

(2) 委員所見

本市行政として重要なことは、起業家や経営に精通した専門家の存在や資産家とのネットワークを築くことだと感じた。行政単独で支援するのではなく、民間の知恵と資金を結びつける仕組みを整えることで、地域に根差したイノベーションと持続的な成長を促すことができると考える。スタートアップデータベースによる2024年9月時点の100万円以上の評価額が算定されているスタートアップ企業数と平均評価額では、福岡市のスタートアップ企業数は96社、平均評価額は約43億円となっている。一方で、本市のスタートアップ企業数89社、平均評価額は16億円であり、スタートアップ支援のさらなる強化工夫が必要であると考える。



(グローバルコネクト福岡にて)



(イノベーション創出のためのオープンスペース)

視察概要

1 視察先

一般財団法人九州オープンイノベーションセンター（福岡県福岡市）

2 視察月日

8月26日（火）

3 対応者

常任理事 (挨拶)

専務理事 (挨拶)

総務部長 (挨拶・説明)

4 視察内容

（1）産学官連携による革新的イノベーション創出の取組について

ア 設立の経緯・趣旨について

一般財団法人九州オープンイノベーションセンターは、令和2年4月に一般財団法人九州産業技術センターと一般財団法人九州地域産業活性化センターとが合併し、設立された。近年の経済社会の大きな変化に対し、単独の企業の経営資源のみでは限界があるため、外部の経営資源と組み合わせることで、時代のニーズや課題に即応した新商品やサービス、新たな価値を創出するオープンイノベーションを支援すること等を目的としている。

イ 事業内容について

同センターの主な事業内容は、イノベーションや、産業技術の振興、新事業の創出に関する支援等を行っている。令和6年度の主な事業概要としては、第一に、イノベーションの気付きを発見・普及する活動として、タイ国や中華人民共和国などの世界のオープンイノベーション拠点との交流事業を実施した。第二に、イノベーションを進める人材を育成する活動として、九州ネクストリーダー塾を開催し、AIをテーマにワークショップを行い、新たなビジネス潮流を理解し、柔軟な発想とスピード感を持った次代の変革リーダーの育成支援を行った。第三に、イノベーションのニーズ・シーズを探究し、つないで事業化する活動として、九州の大学研究シーズの起業家支援や大学・高等専門学校の学生を対象としたベンチャービジネスプランコンテストを開催した。

ウ 質疑概要

Q 企業ニーズと大学・研究機関のシーズとをどのようにマッチングしているのか。

A 年に複数回の企業訪問を行い、技術課題やニーズの聞き取りを行うとともに、大学・研究機関と定期的に情報交換を行い、シーズ情報を更新している。

(2) 委員所見

本市では、市政のデータ経営に力を入れている。技術ニーズ・シーズの「見える化」を行い、さらなるマッチング強化を図る必要があると感じた。例えば、市内中小企業・大学・研究機関で保有する「技術シーズ」、「課題ニーズ」のデータベース化を進め、AIやデータ分析を活用し、横浜版のオープンイノベーションマッチングプラットフォームなどを構築することなどが考えられる。大学発ベンチャー×本市内企業、スタートアップ×大手企業など、マッチング機能を明示的に含めることで、成果創出を図る仕組みづくりが必要である。



(会議室にて説明聴取)